フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン
FoE Japan
green earth
NEWSLETTER vol.77 winter 2021 | www.foejapan.org

私たちの未来に リニアは必要ですか？

CONTENTS

02-03 特集 リニア
私たちの未来にリニアは必要ですか？

04-05 ACTION REPORT
大型バイオマス発電が森と気候の脅威に
気候正義のために立ち上がろう！　世界の取り組みから学ぶ
インドラマユ石炭火力に反対する署名を提出しました！
エネルギー基本計画見直し　原発や石炭火力依存から脱却し、システム・チェンジを！

06 立ちこぎ活動日誌！　Vol.27
information 『気候変動から世界をまもる30の方法』刊行！

FoE Japan

特集 リニア

私たちの未来にリニアは必要ですか？

国が強力に後押しするリニア中央新幹線の建設。今、様々な問題が表面化してきています。南アルプストンネル静岡工区の着工を巡り、62万人が利用する大井川の減水問題の解決策が見いだされないことから、静岡県とJR東海の対話は膠着状態が続いています。また、リニアと同じ工法の東京外環道の大深度トンネル工事により調布市の住宅街で陥没事故が発生し、大深度地下の工事は地上に影響しないという前提が崩れました。工事が始まっている沿線各地ではすでに多くの影響がでていますが、これ以上の取り返しのつかない破壊を止めるために、今一度、リニア中央新幹線の必要性を問い直すべきではないでしょうか。

リニア中央新幹線の経緯と問題

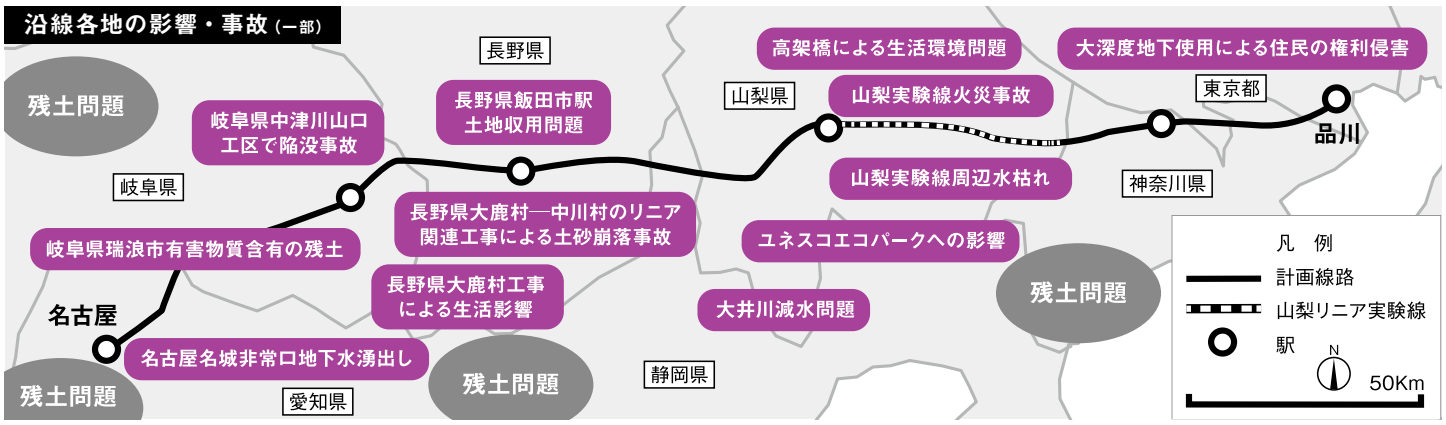
リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪を約1時間で結ぶことによる日本の大動脈輸送の二重系化と、巨大都市圏の構築による社会・経済活動の活性化を主な目的として1960年代から研究開発されてきました。この国内最大規模の開発事業は、東日本大震災と原発事故の混乱の最中の2011年5月、十分な議論もないまま整備計画が決定されました。環境影響評価では、品川―名古屋区間の86％で地下に巨大トンネルを掘り、地上部でも巨大な高架等の建造物や施設を設置するにもかかわらず、事業の調査期間は短く内容も不十分、必要な情報開示、対策もない、周辺住民への丁寧な説明がない等と批判されました。しかし、2014年には認可され着工しました。

工事が始まってからは、環境影響評価に含まれていない施設の建設や、トンネル掘削による膨大な量の発生土（残土）の運搬や置き場が、周辺の自然生態系や住民生活を脅かす深刻な問題を引き起こしています。建設費の問題もあります。この事業計画はJR東海が建設費9.6兆円を全額自己資金で賄うことを前提として認可されていますが、2016年、安倍政権は突如、十分な検証もせず3兆円もの財政投融資を決定しました。「民間事業」として情報開示等はうやむやにしつつ、「公益事業」としての低金利の融資、不動産取得税の免除や地方自治体の税金を用いた推進事業や用地取得業務等、事業を実現させるために中立性に欠けた都合の良い「支援」が行われています。2018年にはリニア工事を巡る大手ゼネコン4社による談合事件が発覚、起訴されました。リニア事業は、JR東海、国、地方自治体、ゼネコンの関係性、そして認可や融資プロセスなど、事業全体が疑惑と闇に包まれています。

現実のものとなった環境社会影響や事故

計画段階から様々な分野の専門家や沿線住民が、南アルプスの自然生態系を始め沿線地域への環境社会影響を指摘してきました。1990年代に山梨実験線の開発が始まると、水枯れや水の湧出し、騒音や日照権の侵害、車両火災等の事故まで、様々な懸念が現実になりました。

2014年から始まった静岡県以外での工事においても、土砂崩落、陥没、ヒ素やフッ素等有害物質含有の残土の発生、地下水の湧出し、ダンプの往来による交通影響、ダイナマイト発破による騒音被害等、次々と環境社会影響が生じています。



今後も立ち退き問題、岐阜のウラン鉱床の掘削等、大きな問題が待ち受けています。また、これら工事の影響に関するJR東海の住民への対応も、説明が不十分であったり、説明会への参加者を制限したりするなど、誠意が見られません。

今、リニア問題で特に注目されるのは静岡の水問題と都市部の大深度地下問題です。大井川の減水問題を巡り、「トンネル掘削による湧水を導水路トンネルによって戻すが一定期間（工事期間中）は戻すことが出来ない」というJR東海に対し、静岡県は全量を戻すこと、中下流域の地下水への影響回避、上流域の生物多様性保全を求めています。環境影響評価以来続く議論ですが、話し合いがこじれた背景には、南アルプスの特異な地質と影響予測の不確実性と共に、JR東海側が必要な資料を提示しなかったことや、曖昧な回答しかしなかったこと等、不誠実な対応を行ってきた経緯もあります。川勝知事は、12月31日に菅総理に対してリニア事業の凍結を求めた書簡を送付しました。

東京、神奈川、愛知の都市部では、大深度地下の使用認可が下りており、事業の円滑な遂行のためとして地上の住民の同意を得ずとも、地下のトンネル掘削が行われることになります。大深度地下対象地では住民への周知や説明も十分に行われてはおらず、最近になって自宅の地下にリニアが通ることを知ったという住民も少なくありません。しかし、昨年10月の東京外環道のトンネル工事による陥没事故を受けて、都市部住民のリニア工事に対する危機意識が高まり、大深度使用認可の取り消しや大深度法自体の問題点も提起されています。

この二つに加え、沿線各地で工事が大幅に遅れていること、発生土置き場が確保できていないこと、コロナ禍によるJR東海の減収も重なり、リニア事業の実現可能性は怪しくなっていると考えられます。

木曽川沿いに要対策土（重金属等含む）の仮置き場

時代に逆行

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、新たな働き方やライフスタイルが生まれ、より持続可能でレジリエンスな社会が求められるようになりました。そのなかで、政府の掲げるリニア事業を核とする巨大都市圏構築というスーパー・メガリージョン構想は時代に逆行しています。新幹線の3倍、原発1基分もの大量のエネルギーを必要とし、異常気象が増加する中で災害リスクを助長させる大規模開発はこれからの時代にそぐわない事業であることは明白です。交通機関としての安全性も、地震等の災害時の対応にも、電磁波のリスクにも十分な対策や明確な説明がなく、誰もが安全に安心して移動できる社会が求められるなか、不安要素しかありません。

リニア中央新幹線は、日本の交通体系や大都市と地方の経済発展の方向性、エネルギー利用等、今後の社会のあり方に大きく関わる問題として、社会全体での議論と事業計画自体の見直しが必要です。

FoE Japanでは、静岡の大学生と協力して、より多くの市民にリニア問題を知ってもらい、声をあげてもらう署名「リニアによって私たちの未来を犠牲にしたくありません！」を実施しています。（柳井真結子）

◉署名はこちらから▶

住民の声を聞いて社会全体で向き合おう！

リニア事業は国家的事業として進められ、特に地方では工事への不安や本音を話すことのできない空気が作られてきました。声をあげれば「反対派」のレッテルを貼られ、コミュニティが分断されます。「昨日まで仲良く暮らしてきたご近所さんと話ができなくなる」「豊かな子育て環境が工事によって10年間も失われる」「リニア関連工事で道路が整備されるから反対の声は封じられる」等、一部の人々の利権や利便性のために犠牲にされる住民はやりきれない思いを抱えています。

しかし、沿線の住民たちは勉強会や情報発信、着工後は工事の監視、JR東海との交渉などの活動を地道に続けてきました。ルート上には未だに説明会を拒否し続けている集落や、移転を断固拒否する住民がいます。

また、各地で訴訟や署名運動も実施されています。沿線住民のネットワークで提訴したストップ・リニア訴訟や、山梨のリニアまんが訴訟、南アルプス市住民によるリニア工事差し止め訴訟、昨年11月には静岡県民によるリニア工事差止訴訟が始まり、大深度地下対象地の住民を中心に行政審査請求を行っています。

国や自治体を後ろ盾とする巨大な事業を相手に、暮らしを守る、地域を守るという住民の強い思いが長期にわたる反対運動を継続させています。しかし、リニア問題は決して沿線周辺住民だけの問題ではありません。

私たち市民一人一人がしっかりと住民の思いを受け止め、影響に目を向け、これからの日本の社会にリニアが本当に必要かどうかを考え、声をあげていかなくてはなりません。

ACTION REPORT

FoE Japanの
各活動の報告

BIOMASS

バイオマス

https://www.foejapan.org/forest/

大型バイオマス発電が森と気候の脅威に

石炭火力に対する批判が高まる中、石炭がだめならバイオマスとばかりに大型バイオマス発電事業が日本各地で始まっています。「大型バイオマス発電」は、木質ペレットやパーム油、PKS（パーム椰子殻）など大量の燃料を輸入し、発電のために燃やすことを意味します。日本国内のバイオマス資源には限界があるからです。

大規模バイオマス発電所の増加に伴い、たとえば木質ペレットの輸入量は2012年の約7.2万トンから2019年には約161万トンと20倍以上に急増しました。一方で、アメリカやカナダなどでは、輸出用の木質ペレット生産の急増に伴い、湿地林などの天然林が皆伐され、生態系への大きな影響が報告されています。カナダでは、森林伐採がカリブー（トナカイ）の生息地や先住民族にも影響を与えています。これは持続可能性という意味でもCO_2削減という意味でも大きな問題です。

現在、バイオマス発電は「カーボン・ニュートラル」とされ、固定価格買取制度（FIT）の対象として、高い価格での買取が保証されています。しかし、バイオマス燃料生産により森林減少・劣化が生じる場合、森林や土壌が蓄えている炭素ストックは減少し、その分のCO_2が大気中に放出されます。たとえ森林が回復しても、長期にわたり大気中にCO_2が増加した状態が続きます。燃料輸入時、発電所での燃焼時にもCO_2が発生しますが、これは日本の排出量としてはカウントされません。

FoE Japanなど、国内外34の環境NGOは共同声明を発表し、燃料を輸入する大規模バイオマス発電について、「生物多様性を脅かし、気候変動を加速させる」として、中止を求めました。また、燃料生産地の状況などについて、連続オンラインセミナーを開催中です。（満田夏花）

輸出向け木質ペレット生産のために皆伐された森林（カナダ） ©Taylor Roades

CLIMATE

気候変動・エネルギー

https://www.foejapan.org/climate/

気候正義のために立ち上がろう！——世界の取り組みから学ぶ

ポスター「System Change, not Climate Change——気候正義のために立ち上がろう！」 A1両面カラー／一枚300円

ここ数年、豪雨や猛暑、森林火災、洪水、旱魃（かんばつ）など、気候変動の被害が拡大していることをうけ、気候危機対策の重要性が日本でも強く認識されるようになってきました。

FoE Japanは、気候変動の背景には、豊かな国や企業がたくさんの温室効果ガスを排出し、また資源を搾取しながら発展してきた歴史があること、その結果として貧富の差が拡大していること、そして気候変動の影響を受けやすい人々はいわゆる南の途上国（グローバルサウス）や貧困層であることなどから、気候変動対策には社会正義の観点と「システム・チェンジ」が必要だと訴えてきました。さらに今年はコロナによる被害もあり、格差の広がりなどがさらに深刻になっています。

一方、世界には様々な危機に立ち向かうため、立ち上がり声を上げ行動するたくさんの仲間たちがいます。一人の声がたくさんの人を動かしたことも、そして気候変動の影響や権力による弾圧に遭いながらも、声をあげ続けてきた市民が社会を変えたことも、また市民レベルで持続可能な社会づくりの実践を行う例もたくさんあります。そこでFoE Japanは、私たちが直面する危機や課題、そして様々な取り組みを一つの世界地図にしたポスターを作成しました。

この地図を眺めて、私たちが直面する危機について、そしてできることについて考えてみませんか？（深草亜悠美）

◉注文・詳細はこちら▶ **https://www.foejapan.org/climate/about/actionmap.html**

AID

開発金融と環境

https://www.foejapan.org/aid/

インドラマユ石炭火力に反対する署名を提出しました!

大使館前で要請書を渡す住民ネットワーク代表

11月12日、世界の公的金融機関が参加する国際会議で国際協力機構（JICA）の理事長がスピーチを行なう機会に合わせ、インドネシアと日本の市民団体は、JICAがインドラマユ石炭火力発電事業・拡張計画（100万kW）への支援を行なわないよう求める要請書（提出時 34ヵ国 1,218 個人・107 団体署名）を日本政府・JICAに提出しました。首都ジャカルタの日本大使館で要請書を提出した地元インドラマユ県の住民ネットワークJATAYUは2016年からインドネシア・日本政府に対して同計画の中止を求めています。

要請書では、住民の生計手段への悪影響、大気汚染の悪化、住民協議等の不備、建設反対の声をあげる住民への深刻な人権侵害、ジャワ・バリ電力系統における電力の供給過剰の状態、気候変動に逆行／座礁資産リスクについて触れています。

先日、菅首相は2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする方針を表明しました。また、石炭火力発電所の輸出支援について、日本政府は昨年7月、脱炭素化への移行方針等が確認できない国へは「原則支援しない」との新方針を「次期インフラシステム輸出戦略骨子」の中で決定しています。一方、インドラマユ県での新規石炭火力の建設は、すでにインドネシア政府側との話し合いが進んでいる案件として例外扱いとされています。日本政府・JICAは、現地のコミュニティおよび将来世代のために、同石炭火力発電所に対する支援停止に踏み切るべきです。

引き続き署名を集めています（現在8,133個人署名）。2次提出（2月末を予定）までに2万筆を目指しています。署名・拡散のご協力をお願いします。（杉浦成人）

◉署名はこちらから▶

NO NUKES

脱原発と福島支援

https://www.foejapan.org/energy/

エネルギー基本計画見直し――原発や石炭火力依存から脱却し、システム・チェンジを!

日本のエネルギー政策の根幹となるエネルギー基本計画の見直しの議論が、10月に総合資源エネルギー調査会基本政策分科会で始まりました。これまでもFoE Japanを含む市民団体は、市民に開かれた民主的で透明なプロセスを要求してきましたが、今回もこれまでと変わらず産業界に関係するメンバーが圧倒的多数を占める審議会で世論から乖離（かいり）した議論が行われています。

「気候危機」が日本でも現実のものとなり、原発事故の被害もいまだ続く中、エネルギーの大量消費、化石燃料・原子力依存の経済を続けることは許されず、社会のあり方を大きく変えるための時間は、わずかしか残されていません。FoE Japanでは、下記の内容を声明にまとめました。

【1】市民に開かれたプロセスを
【2】原子力は気候変動対策として使ってはならない
【3】気候危機に向き合い、システム・チェンジを
【4】持続可能な再エネ中心社会へ
【5】化石燃料、特に石炭火力からは早期の脱却を

全文はこちら▶ **https://www.foejapan.org/energy/eshift/201218.html**

また、エネルギー基本計画と地球温暖化対策計画の見直しにむけ、多くの市民団体やネットワークと連携し「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーンを呼びかけています。今回は、若い人たちやインフルエンサーが多数参加し、非常にクリエイティブに新しいアクションを考え実行しているのが印象的です。発足記者会見では、気象災害の被害を受けている当事者、原発事故で移住をした方、Fridays For Futureの若者など、様々な当事者が思いを語りました。ぜひ皆さんも、署名や拡散などにご参加ください。（吉田明子）

◉「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーン▶
http://ato4nen.com/

「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーン発足記者会見（2020年12月10日）

立ちこぎ活動日誌！ Vol.27

再生可能エネルギーの選択を呼びかけるパワーシフト・キャンペーンでは、より多くの人にパワーシフトを伝え広げていくために、様々な分野の第一線で活躍するみなさんを“パワーシフトアンバサダー”として任命、情報発信や普及啓発をともに行なっていく“アンバサダープロジェクト”を立ち上げました。皆さんそれぞれの言葉で、再エネ選択の意味を力強く語っていて、とても心強く勇気づけられます。Instagramなどでぜひ皆さんの発信をご覧ください。

（吉田明子）

eriさん（DEPT Company 代表）、四隅大輔さん（執筆家／森の生活者）、東野唯史さん（ReBuilding Center JAPAN 代表取締役）、小野りりあんさん（環境活動家／モデル）、石田吉信さん（株式会社 Lond 代表取締役）、谷崎テトラさん（放送作家／京都芸術大学客員教授）、中島潮里さん（美容師）、KOM_Iさん（歌手・アーティスト）、三島のどかさん（Fridays For Future Japan／Tokyo／Niigata）、あかりさん（ヴィーガン小学生・環境活動家）　※順不同

◉パワーシフトアンバサダー　**https://power-shift.org/ambassador/**

information　『気候変動から世界をまもる30の方法』刊行！

今年１月、合同出版から『気候変動から世界をまもる30の方法――私たちのクライメート・ジャスティス！』が刊行されました。FoE Japanが編集に携わり、「世界中が気候変動の被害を受けている」「科学が警告する地球環境の激変」「世界に求められている気候正義」「政策が変わらないと気候変動は止まらない」「地球のための行動は草の根から始まる」の５つのテーマで、各分野の最先端、あるいは地域の現場で活動するNGO、研究者、専門家、学生等の皆さんに執筆いただきました。

気候変動や乱開発が原因で住むところや生業を奪われる先住民族や女性たちは、命がけで気候正義を訴えています。また、2018年８月からスウェーデン国会前で、たった一人座り込みを始めたグレタ・トゥーンベリさんの行動は、多くの若者を勇気づけました。気候変動はだれもが解決のための主役となることができる問題です。ぜひご覧ください。

◉注文方法や書籍の詳細は合同出版ウェブサイトをご覧ください。

https://www.godo-shuppan.co.jp/book/b552558.html

FoE Japan（フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン）とは

世界75ヵ国にネットワークを持ち、国連にNGOとして正式に承認されているFriends of the Earthのメンバーです。地球上のすべての生命（人、民族、生物、自然）が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指し、1980年より日本での活動を続けています。

会員募集

FoE Japan の活動は皆さまのご支援によって支えられています。
持続可能な社会をめざし、国内外の環境問題に取り組む私たちを応援してください。

会員特典

- 入会時にオリジナルエコグッズと会員証をお届けします。
- ニュースレター（季刊）をお届けします。
- 各種イベント等、環境学習講師派遣料、出版物等が割引になります。
- 会員限定のイベントやプロジェクトに参加いただけます。

会員

種類	年会費
個人	5,000 円
	10,000 円
	30,000 円
	50,000 円
学生	3,000 円
ファミリー	3,000 円
団体（一口）	10,000 円
法人（一口）	50,000 円

お申込み方法

パンフレットから
事務局にご請求ください

ウェブサイトから
www.foejapan.org/join/

お支払い方法　［下記のいずれかの方法をご選択できます］

○ 郵便振替　郵便振替口座　00130－2－68026　FoE Japan
○ 銀行振込　城南信用金庫　高円寺支店（普）358434　エフ・オー・イー・ジャパン
＊銀行振込の場合は、お手数ですが送金後事務局までご連絡ください。
○ 銀行自動引落し　所定の自動引落利用申込書をご利用ください。
○ クレジットカード　ウェブ決済をご利用いただけます。

寄付の募集

金額の多少に関わらず随時寄付金を募集しています。FoE Japan へのご寄付は税制優遇措置（寄附金控除）の対象になります。お支払い方法は会費と同様です。皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

編集後記

本年もどうぞよろしくお願いいたします。コロナ禍一色の一年が過ぎました。未だ自粛生活と外出制限が続くなか、これからの社会やライフスタイルのあり方を見直す機会になっている方々も多いのではないでしょうか。利便性と一義的な豊かさだけに依らない生活のかたちは、それぞれが考え実現していくものと思います。（K）

green earth Vol.77　2021年1月31日発行

発行人　ランダル・ヘルテン
編　集　篠原ゆり子　佐々木勝教
デザイン　畠山功子
印　刷　株式会社 文星閣

FoE Japan

認定NPO法人 FoE Japan
（フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン）
〒173-0037　東京都板橋区小茂根1-21-9
TEL 03・6909・5983　FAX 03・6909・5986
http://www.FoEJapan.org
E-MAIL　info@foejapan.org